



## 平成21年12月期 第1四半期決算短信 (非連結)

平成21年5月15日

上場会社名 **大和重工株式会社** 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5610 URL <http://www.daiwajuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中保昭 TEL (082) 814-2101  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 楠 博文  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日  
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第1四半期の業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,265	-	△ 9	-	4	-	4	-
20年12月期第1四半期	1,649	5.3	84	△ 18.9	100	△ 15.8	57	△ 19.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	0	35	-	-
20年12月期第1四半期	4	24	-	-

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年12月期第1四半期	6,242		2,791		44.7	205	93	
20年12月期	7,368		2,847		38.6	210	02	

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,791百万円 20年12月期 2,847百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期	-	-	-	5.00	5.00	-
21年12月期	-	-	-	-	-	-
21年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成21年12月期業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,500	-	35	-	70	-	40	-	2	95
通期	5,000	△ 29.6	45	△ 89.0	100	△ 80.0	50	△ 83.9	3	69

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期第1四半期 13,580,000株 20年12月期 13,580,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 23,950株 20年12月期 23,362株

③ 期中平均株式数（四半期累計期間） 21年12月期第1四半期 13,556,535株 20年12月期第1四半期 13,559,528株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的金融危機を背景とした世界景気の後退や円高の進行により、輸出、生産、設備投資が急減し、企業業績が急激に悪化するなど、一段と景気が落ち込み厳しい状況が続いています。

このような環境のもと、当社は積極的な営業活動を展開してまいりましたが、当社の主要取引業界であります工作機械業界、造船業界、住宅業界の需要が急速に減退したことを背景に、受注・販売は減少いたしました。また、受注の減少に対応した生産調整を行う一方で、収益改善を図るため、原価の低減、経費削減に注力いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は、12億65百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は9百万円（前年同期は84百万円の利益）、経常利益は4百万円（同95.1%減）、四半期純利益は4百万円（同91.7%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### 〈産業機械関連機器部門〉

産業界全体にわたる設備投資抑制によって受注が急減した影響を受け、減産を余儀なくされました。

工作機械鋳物部品の受注高は、設備投資の圧縮や繰延べなどの影響を受け、工作機械業界の受注高が1月以降3カ月連続で前年同月比8割超の減少となったことなどから大幅に減少いたしました。

ディーゼルエンジン鋳物部品の受注高は、造船業界の受注が海運市況悪化の影響から新規商談が進まず、伸び悩んでいることにより、大幅に減少いたしました。

産業機械鋳物部品の受注高は、製鉄、鉱山機械向けの受注が成約したことにより増加いたしました。

その結果、当部門の受注高は、5億34百万円（同56.3%減）、売上高は8億42百万円（同29.3%減）、受注残高は9億66百万円（同41.6%減）となりました。

#### 〈住宅関連機器部門〉

住宅業界におきましても、建設・不動産業者の相次ぐ破綻や建設投資の抑制の影響もあり、住宅市場は低迷を続け、新設住宅着工戸数やリフォーム需要も低水準で推移しています。そのため、住宅設備機器市場は、受注競争の激化が続いており、厳しい環境で推移しております。

自社の主力製品である「鋳物ホーロー浴槽」は、景気悪化による個人消費の不振の影響などを受けて需要が低迷しております。仕入商品である介護分野向けの「特注ユニットバス」や官公庁向けの「ステンレス浴槽」の販売は好調に推移しており、また、防災商品の「移動かまど」の販売も堅調に推移しております。

その結果、当部門の売上高は4億23百万円（同7.3%減）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ11億26百万円減少し62億42百万円となりました。

流動資産は、主に現預金の減少等により前事業年度末に比べ10億72百万円減少し、27億41百万円となりました。

固定資産は、主に減価償却などにより前事業年度末に比べ53百万円減少し、35億円となりました。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、10億70百万円減少し34億50百万円となりました。

流動負債は、主に設備関係支払手形等の減少により、前事業年度末に比べ10億47百万円減少し、27億13百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の減少により前事業年度末に比べ23百万円減少し、7億37百万円となりました。

純資産合計は、主に利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ55百万円減少し、27億91百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億23百万円減少し、1億95百万円となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億52百万円となりました。これは主に減価償却費1億3百万円や売上債権の減少による資金獲得があったものの、仕入債務の減少などによる支出があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億36百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億34百万円となりました。これは長短借入金の約定返済と配当金の支払によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績予想については、平成21年2月13日付「平成20年12月期 決算短信（非連結）」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

なお、平成21年12月期の1株当たり配当金については、経営環境の先行きが不透明なことから未定とさせていただいておりますが、現時点におきましては引き続き未定とさせていただき、今後の状況を見極めたうえで、平成21年12月期第2四半期決算の開示に合わせてお知らせすることを予定しております。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

###### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

###### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法によっていましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法、移動平均法及び最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

##### (3) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法改正を契機に、有形固定資産の耐用年数の見直しを行った結果、機械及び装置の一部については第1四半期会計期間より耐用年数の短縮を行っております。

なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,833	1,284,307
受取手形及び売掛金	1,395,765	1,607,472
商品	38,333	30,889
製品	517,010	442,436
原材料	132,621	132,162
仕掛品	124,703	180,943
貯蔵品	98,597	100,286
繰延税金資産	39,798	22,484
その他	34,735	13,912
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	2,741,399	3,813,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	454,737	455,772
機械及び装置（純額）	1,314,883	1,370,988
土地	372,873	372,873
その他（純額）	177,927	191,766
有形固定資産合計	2,320,421	2,391,400
無形固定資産合計	20,193	19,110
投資その他の資産		
投資有価証券	891,861	878,492
投資不動産（純額）	177,826	179,705
その他	100,732	96,203
貸倒引当金	△3,450	△3,450
投資損失引当金	△6,700	△6,700
投資その他の資産合計	1,160,271	1,144,252
固定資産合計	3,500,886	3,554,763
資産合計	6,242,286	7,368,659

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	975,351	1,337,248
短期借入金	1,337,640	1,401,840
未払法人税等	22,123	24,038
賞与引当金	84,260	36,000
その他	294,114	961,478
流動負債合計	2,713,489	3,760,604
固定負債		
長期借入金	544,090	567,300
退職給付引当金	94,126	93,133
役員退職慰労引当金	42,850	44,362
その他	56,135	56,135
固定負債合計	737,201	760,931
負債合計	3,450,691	4,521,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,963,422	2,026,428
自己株式	△4,676	△4,606
株主資本合計	2,764,120	2,827,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,474	19,928
評価・換算差額等合計	27,474	19,928
純資産合計	2,791,594	2,847,123
負債純資産合計	6,242,286	7,368,659

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,265,997
売上原価	1,079,984
売上総利益	186,012
販売費及び一般管理費	195,411
営業損失(△)	△9,398
営業外収益	
受取利息	170
受取配当金	322
受取地代家賃	24,490
その他	2,960
営業外収益合計	27,943
営業外費用	
支払利息	7,829
不動産賃貸関係費	5,787
その他	62
営業外費用合計	13,679
経常利益	4,865
特別損失	
投資有価証券評価損	4,157
固定資産処分損	1,248
特別損失合計	5,405
税引前四半期純損失(△)	△539
法人税、住民税及び事業税	17,766
法人税等調整額	△23,084
法人税等合計	△5,318
四半期純利益	4,778



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△539
減価償却費	103,920
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,260
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	992
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△6,928
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,512
受取利息及び受取配当金	△492
支払利息	7,829
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,157
有形固定資産処分損益 (△は益)	1,248
投資不動産賃貸収入	△24,490
投資不動産賃貸費用	5,787
売上債権の増減額 (△は増加)	211,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△376,949
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,607
その他	△62,253
小計	△121,415
利息及び配当金の受取額	378
利息の支払額	△10,348
役員保険積立金の増減額 (増加：△)	△810
法人税等の支払額	△20,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△654,168
無形固定資産の取得による支出	△2,350
投資不動産の賃貸による収入	24,490
投資不動産の賃貸による支出	△3,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	△210,000
長期借入金の返済による支出	△27,410
配当金の支払額	△46,785
その他	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△134,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△923,474
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,833

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,649,476
II 売上原価	1,344,140
売上総利益	305,336
III 販売費及び一般管理費	220,590
営業利益	84,745
IV 営業外収益	28,089
V 営業外費用	12,812
経常利益	100,022
VI 特別利益	26
税引前四半期純利益	100,048
税金費用	42,499
四半期純利益	57,549

## (2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	100,048
減価償却費	72,539
退職給付引当金の増減額(減少:△)	685
受取利息及び受取配当金	△479
投資不動産賃貸収入	△24,490
投資不動産賃貸費用	6,412
売上債権の増減額(増加:△)	104,420
たな卸資産の増減額(増加:△)	△71,278
仕入債務の増減額(減少:△)	△132,282
利息及び配当金の受取額	479
法人税等の支払額	△150,905
その他	11,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,120
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,065
投資不動産の賃貸による収入	24,490
その他	△5,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,273
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	△47,008
その他	△22,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,318
<b>V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)</b>	△119,166
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	893,163
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	773,997

## 6. その他の情報

該当事項はありません。